

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月1日（月）、第17回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

- ・加藤国務大臣から山田内閣広報官の退職に関する発言がありました。
- ・内外の諸課題について、菅内閣総理大臣、武田総務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、小泉環境大臣、河野国務大臣、西村国務大臣、丸川国務大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

(参考人) 農林水産事務次官

枝元真徹君

- ・麻生財務大臣、武田総務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国務大臣、小泉環境大臣、岸防衛大臣、加藤国務大臣、小此木国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、丸川国務大臣及び政府参考人並びに参考人に一般的質疑を行いました。

(参考人) 総務審議官

谷脇康彦君

総務審議官

吉田真人君

農林水産事務次官

枝元真徹君

総務省大臣官房付

秋本芳徳君

日本中央競馬会理事長

後藤正幸君

日本放送協会会長

前田晃伸君

- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

(質疑者) (集中審議) 牧原秀樹君 (自民)、北側一雄君 (公明)、枝野幸男君 (立民)、山井和則君 (立民)、辻元清美君 (立民)、塩川鉄也君 (共産)、遠藤敬君 (維新)、玉木雄一郎君 (国民)

(一般的質疑) 逢坂誠二君 (立民)、森山浩行君 (立民)、矢上雅義君 (立民)、古本伸一郎君 (立民)、山崎誠君 (立民)、本多平直君 (立民)、塩川鉄也君 (共産)、遠藤敬君 (維新)、玉木雄一郎君 (国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

(集中審議)

牧原秀樹君 (自民)

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 感染収束に向けた菅内閣総理大臣の決意

イ 景気対策に万全を期すことについての西村国務大臣の決意

(2) 気候変動問題において、日本が国際社会で果たすべき役割についての小泉環境大臣の見解

(3) 次世代を担う子どもや若者に関する政策についての菅内閣総理大臣の考え

北側一雄君 (公明)

新型コロナウイルス感染症への対応

ア 6府県で緊急事態宣言が解除されたことを踏まえた、菅内閣総理大臣から国民へのメッセージ

イ ワクチン

a 高齢者に対するワクチン接種の開始時期

b ワクチンの国内生産の見通し

- c 自治体から高齢者への接種券の送付時期
- d 自治体のワクチン接種業務に係る費用を全額国が負担することの確認
- ウ 事業継続が困難な飲食店への支援策を検討する必要性

枝野幸男君（立民）

- (1) 山田前内閣広報官の辞職判断が遅いとの指摘についての菅内閣総理大臣の認識
- (2) 緊急事態宣言の一部解除の決定（2月26日）の際に総理記者会見を開かなかったことについての菅内閣総理大臣の認識
- (3) 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故から10年を迎えるに当たり、なりわいや地域コミュニティの復旧など福島の復興に向けた菅内閣総理大臣の決意
- (4) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 感染者数が減少し緊急事態宣言が一部解除された現時点における最重要課題についての菅内閣総理大臣の認識
 - イ 緊急事態宣言解除による国民の緊張感の緩みが懸念される中、一部の地域において同宣言が解除される一方で事業者への時短営業等の協力要請が継続される状況の是非
 - ウ 政策対応が後手に回っているとの指摘についての菅内閣総理大臣の見解
 - エ Go To トラベル事業やデジタル化を優先する菅内閣総理大臣の姿勢の是非
 - オ PCR検査拡大など出入国管理を厳格化して水際対策を強化する必要性
- (5) 官僚のモラル低下による相次ぐ不祥事に対する政治責任の重大さについて、菅内閣総理大臣の認識

山井和則君（立民）

- (1) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 菅内閣総理大臣が山田内閣前広報官に謝罪する必要性
 - イ 菅内閣総理大臣の長男（以下「長男」とする。）が出席していたため同広報官が会食の同席を断れなかった可能性
 - ウ 官僚が菅内閣総理大臣と長男を別人格とみなしていなかった可能性
 - エ 同広報官が体調不良で職を辞したことについての菅内閣総理大臣の責任
 - オ 一連の接待事案の背景に長男の存在が関与している可能性
 - カ 菅内閣総理大臣が総務省の官僚に謝罪する必要性
 - キ 政策の実現には接待等が必要との疑念が国民に生じる可能性
- (2) 株式会社アキタフーズ関係者及び吉川農林水産大臣（当時）と農林水産省幹部職員との会食
 - ア 枝元農林水産事務次官が謝罪する必要性
 - イ 同事務次官が参加した会食のメンバー、会話の内容及び会食の趣旨
 - ウ 上記イの会食を受け、吉川農林水産大臣（当時）から同事務次官への何らかの指示の有無
 - エ 調査が不十分な可能性についての野上農林水産大臣の見解
- (3) 緊急事態宣言解除の判断について、基本的対処方針等諮問委員会の専門家の意見を尊重する必要性

辻元清美君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 緊急事態宣言の解除
 - a 判断の期限についての菅内閣総理大臣の認識
 - b 解除に慎重な専門家も多い中で全面解除という判断を行うことの重みについての菅内閣総理大臣の認識

- イ ワクチン接種
 - a ファイザー社のワクチンの接種回数についての政府の方針
 - b 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開始までに高齢者のワクチン接種を終わらせることについての河野国務大臣の見解
 - c ワクチン接種に関する全国知事会の提言内容
 - d 人口比で割った場合における東京都世田谷区への第一便の配分数
 - e 配分数、順序についての自治体からの困惑の声に対する河野国務大臣の認識
 - f ワクチン運搬の責任主体
 - g ワクチン運搬に関する国の問合せ先
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
 - ア 世界での変異株の確認状況
 - イ 変異株の感染拡大を踏まえた海外からの観客受入れの困難性
 - ウ ゴールデンウィーク明けに東京都がステージ4となった場合における開催可能性
 - エ 中止の場合のシミュレーションを行っておく必要性
- (3) 選択的夫婦別姓制度
 - ア 婚姻の際、法律で夫婦の姓を同姓とするように義務付けている国の有無
 - イ 選択的夫婦別姓が世界標準であることに対する丸川国務大臣の認識
 - ウ 選択的夫婦別姓の実現を求める地方議会の意見書が採択されないよう、地方議会の議長や議員に対し、丸川国務大臣が名前を連ねた文書を送付されていたことの是非
 - エ 丸川国務大臣の男女共同参画担当としての適格性
 - オ 選択的夫婦別姓の実現についての菅内閣総理大臣の見解

塩川鉄也君（共産）

総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案

- ア 2018年11月に東北新社がスターチャンネルのスロットの一部を縮減したことの確認
- イ 第5回「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」（2018年5月）の総務省の出席者のうち、東北新社との会食への参加者
- ウ 上記イの会食の参加者の中に山田情報流通行政局長（当時）が含まれていない理由
- エ 第7回「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」（2020年4月）の総務省の出席者のうち、東北新社との会食への参加者
- オ 2018年5月から2020年4月までの間に東北新社との会食に総務省職員が参加した回数及び「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」の出席者が会食に参加した回数
- カ 上記オの回数において山田情報流通行政局長（当時）が含まれているか否かの確認
- キ 一連の東北新社の接待によって同社に有利になるよう行政がゆがめられた可能性
- ク 東北新社から献金を受ける関係にある菅内閣総理大臣の存在が行政をゆがめることとなった可能性

遠藤敬君（維新）

- (1) コロナ禍において頑張った人が報われるという日本人の道徳心を継承する重要性についての菅内閣総理大臣の認識
- (2) わいせつ行為を行った教員から子供を守る必要性についての萩生田文部科学大臣の見解

玉木雄一郎君（国民）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 今後の感染再拡大を防ぐ対策についての菅内閣総理大臣の見解
- イ 定額給付金の再給付及び事業規模別の事業者支援の必要性

(一般的質疑)

逢坂誠二君 (立民)

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者及び個人への追加対策
 - ア 既存制度を既に利用した個人及び事業主に向けた追加対策の必要性
 - イ 追加対策の検討時期及び必要性についての政府としての判断
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
 - ア 同交付金があらゆる地域で事業の減収のある者に補填できるものとなっていることについての確認
 - イ 同交付金を増額する必要性
- (3) 緊急事態宣言の影響を踏まえ新たな経済対策を講ずる必要性
- (4) 株式会社アキタフーズに対する鶏卵生産者経営安定対策事業費補助金
 - ア 同社に対する補助金額を公表することができない理由
 - イ 補助金額を基にした経営状況の推計可能性
 - ウ 同社に対する補助金額を公表する必要性
 - エ 経営状況が推計されることを根拠に補助金額を公表しなかった方針を見直す必要性
- (5) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種
 - ア ファイザー社のワクチンが年内に1億4400万回分納入されることについての契約内容の確認
 - イ 1億4400万回分が納入されたことについての確認方法
 - ウ 1億4400万回分を確認する際の1バイアル当たりの接種回数
 - エ 令和3年6月末までにワクチン接種の対象となる高齢者の人数、接種回数及びバイアル数
- (6) 総務省幹部職員への利害関係者による接待事案
 - ア 総務省の組織が既にゆがんでいるのではないかとの指摘についての武田総務大臣の見解
 - イ 谷脇総務審議官が菅内閣総理大臣の政策に異論を唱えるなどした事実の有無
 - ウ 携帯電話の料金を政府主導で引下げることについての谷脇総務審議官の見解
 - エ 今後、菅内閣総理大臣からの指示に異論を唱える可能性についての谷脇総務審議官の所見
 - オ 総務省の調査に対する秋本前情報流通局長の姿勢
 - カ 総務省の調査において、正直に答えると左遷されてしまうという圧力の有無
 - キ 総務省の調査において、菅内閣総理大臣にとって不都合な内容が判明しても職員を守る決意を武田総務大臣が示す必要性

森山浩行君 (立民)

- (1) IR (統合型リゾート)
 - ア IR推進法に対する賛否を留保した赤羽国土交通大臣がIR整備法に賛成することとなった経緯
 - イ カジノの営業区域として定められた床面積の対象となる具体的な内容
 - ウ 自治体からの申請期間を9カ月延期した理由
 - エ カジノにおける外国人の収益及びチップの消費税について非課税とすることの確認
 - オ 外国人の収益について他の公営ギャンブルでは課税する一方でカジノでは非課税とする理由
 - カ カジノ事業者との接触ルール制定による汚職事件防止の可能性
 - キ 外資系カジノの誘致を中止する必要性

- ク カジノの経済効果についての試算の有無
- ケ コロナ禍が収まった後に改めて I R 事業について検討する必要性
- コ コロナ禍においてカジノ企業が採算を悪化させる中での申請日程の延期期間の妥当性
- サ オンラインカジノが伸びている一方でランドカジノが古いビジネスモデルになりつつあることに
関する研究の有無
- シ オンラインカジノに対する規制の現状
- ス オンラインカジノに対する取締まりを明示した法整備の必要性
- セ I R の社会的費用を算入せずに市民に是非を問う横浜市の申請案の妥当性について予め政府が内
容を精査する必要性
- ソ I R 整備法第 9 条第 7 項の住民意見の反映と同条第 8 項の議会による議決の関係
- (2) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 谷脇総務審議官が東北新社以外の衛星放送各社、民放、NHK 又は通信会社社長からの接待を受
けた事実の有無
 - イ 同総務審議官が上記アの事業者から公務員倫理法に違反しない接待を受けた事実の有無
 - ウ 行政がゆがめられた可能性についての第三者委員会での調査の必要性
 - エ 2 月 16 日の衆議院本会議での放送行政がゆがめられたことはないとの武田総務大臣の答弁を訂
正する必要性

矢上雅義君（立民）

- (1) 株式会社アキタフーズによる政治家への資金提供
 - ア 鶏卵生産者経営安定対策事業
 - a 同社に対する補助金の支給額公表までの野上農林水産大臣の取組姿勢
 - b 補助金の支給額が、令和元年度の 1.3 億円から令和 2 年度の 2.1 億円に増額された理由
 - イ 同社関係者及び吉川農林水産大臣（当時）と農林水産省幹部職員との会食
 - a 同社が利害関係者に該当するとの枝元農林水産事務次官及び水田生産局長の認識の有無
 - b 会食当日に利害関係者であると認識した際の枝元農林水産事務次官及び水田生産局長の感想
 - c 農林水産省幹部職員に対する会食の事実関係調査について、積極的に協力するよう野上農林水
産大臣が指示する必要性
 - d 枝元事務次官及び水田局長が政務三役等と同席しての同社以外の養鶏関連業者との会食の有無
- (2) 日本中央競馬会（JRA）関係者による持続化給付金不正受給問題
 - ア 調教助手及び厩務員の同給付金の受給資格の有無
 - イ 新型コロナウイルス感染症の影響による調教助手及び厩務員の減収にかかる事実関係
- (3) 被災者生活再建支援のための全国的なシステムの構築
 - ア システム導入に向けた進捗状況
 - イ 小此木国務大臣がシステム導入の助成制度等を関係省庁に働きかける必要性

古本伸一郎君（立民）

2050 年カーボンニュートラル社会に向けた財源確保

- ア 社会保障・税一体改革において所得税法等の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 13 号）に附
則第 104 条を盛り込む議論を先導した者
- イ カーボンニュートラル社会を実現するため財源を含めた一体改革を提案する必要性
- ウ 2050 年カーボンニュートラル社会の姿についての小泉環境大臣の見解
- エ 平成 17 年と令和元年の揮発油税の税収比較
- オ 現時点の普通車登録台数における電気自動車及び水素自動車の割合

- カ 2050年における電気自動車及び水素自動車の導入割合の目標
- キ 急速充電施設及び水素ステーションの全国的な普及のための必要な予算に係る試算の有無
- ク 多くの財源が必要になるカーボンニュートラルの実現に向けた社会のデザインを負担の議論とともに
もに行う必要性
- ケ 電気自動車の走行に係る課税の有無
- コ カーボンニュートラル社会の実現に向け、事前に財源について議論する必要性
- サ 政策目標を実現するために必要な財源に関し与野党が協議を行う必要性

山崎誠君（立民）

- (1) コロナ禍における在外公館の外務省医務官の活用
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策における医務官の活動状況
 - イ ワクチン接種に関する海外の情報収集について医務官に期待する役割
 - ウ 医療に関する知見等を積極的に活用できる体制整備の必要性
- (2) 今冬の電力市場価格高騰問題
 - ア 価格高騰の影響を受けた者
 - イ 価格高騰の影響を受けた新電力の倒産を回避する必要性
 - ウ 価格高騰の要因分析及び新電力への支援の必要性
- (3) 令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震による東京電力福島第一原子力発電所への影響
 - ア 地震後の対応の反省点を今後に生かす必要性
 - イ 国が責任もって避難計画等を作成し住民を守る必要性

本多平直君（立民）

- (1) 陸上配備型イージスシステム「イージス・アショア」の代替策
 - ア SPY-6とSPY-7の提案者の非対称性についての岸防衛大臣の所見
 - イ イージス・アショア導入を中止した後もSPY-7を採用した理由
 - ウ SPY-7導入の契約を解除した場合に発生する損害賠償の金額を確認する必要性
- (2) 令和2年10月26日のNHK報道番組への菅内閣総理大臣の出演
 - ア 出演後、山田前内閣広報官からNHK関係者への架電の有無
 - イ 政府の高官から抗議電話があった場合の対応についての前田参考人（NHK会長）の所見
- (3) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 令和2年11月6日の「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」における人工衛星使用料の低減の議論の有無についての谷脇総務審議官の認識
 - イ 放送行政への谷脇審議官の関与についての秋本前情報流通行政局長の認識
 - ウ 吉田総務審議官が岡本氏（衛星放送協会専務理事）に便宜を図った事実の有無
 - エ 吉田総務審議官が衛星放送協会専務理事のポストに岡本氏を紹介した事実の有無
 - オ 衛星放送協会の会長及び理事が東北新社の関係者であることについての吉田総務審議官の認識の有無
 - カ 第三者委員会で広範な検証を行う必要性
- (4) 農林水産省幹部職員への株式会社アキタフーズからの接待事案
 - ア 農林水産省による調査の対象範囲
 - イ 養鶏・鶏卵に関係する全ての部署を調査する必要性
 - ウ アニマルウェルフェアを所管する部署及び畜産振興課も調査する必要性
 - エ 伏見大臣官房審議官と秋田アキタフーズ元代表との面会での会話内容

塩川鉄也君（共産）

- (1) 株式会社アキタフーズ関係者及び吉川農林水産大臣（当時）と農林水産省幹部職員との会食
- ア 同社・秋田元代表との関係
- a 同元代表が会食に同席していたことに関する枝元農林水産事務次官の所感
 - b 同元代表がどのような人物かについての同事務次官の認識
 - c 同元代表の利害関係者該当性についての同事務次官の認識
 - d 会食当時、畜産部職員と畜産業者との関係性が問題となっていたことについての同事務次官の認識
 - e 会食時のアニマルウェルフェアに関する話題の有無
 - f 同元代表が同席する会食に、同農林水産大臣（当時）が農林水産省幹部職員を招待した理由についての同事務次官の見解
- イ 会食に同席した政治家との関係
- a 河井克行衆議院議員が同席していた理由についての枝元農林水産事務次官の見解
 - b 「国家公務員倫理規程違反に関する関係者の処分等について」（農林水産省・令和3年2月25日）において西川内閣官房参与の関与に係る記載が無い理由
 - c 同内閣官房参与が日本養鶏協会及びアキタフーズの顧問を務めていたことの確認
 - d 同協会及び同社の顧問であった同内閣官房参与の利害関係者該当性
 - e 同内閣官房参与を利害関係者とみなして国家公務員倫理規程に係る報告を行う必要性
 - f 国家公務員倫理審査会ではなく農林水産省が主体となって当該事案の調査を実施する必要性
 - g 当該事案における政治家の関与を解明する必要性
 - h 今般の事案を受けて政治家の会食に関する農林水産省独自ルールが制定された理由
 - i 養鶏・鶏卵行政に係る政策決定過程への政治家の関与について解明する必要性
- ウ 農林水産省の倫理監督官
- a 同事務次官が農林水産省の倫理監督官であることの確認
 - b 倫理監督官が職員に対して行う指導及び助言の内容
 - c 枝元氏の事務次官及び倫理監督官としての適格性
- (2) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
- ア 令和元年11月6日の東北新社関係者と山田前内閣広報官（当時、総務審議官）との会食
- a 同事案について同前内閣広報官自身が調査を実施したことの妥当性
 - b 同前内閣広報官の処分に係る官邸の対応状況
 - c 同事案について、総務省在任中の行為であるとの理由から、官邸による同前内閣広報官への処分が行われないことについての加藤国務大臣の見解
 - d 国家公務員倫理規程違反に該当する過去の行為が判明した場合でも、特別職であれば処分の対象外となる現行制度についての加藤国務大臣の見解
 - e 特別職の公務員倫理に係る法整備を官邸が推進する必要性
- イ 平成28年以前の東北新社関係者と吉田総務審議官との会食
- a 総務省情報流通行政局総務課長着任から平成28年までの間に行われた東北新社関係者との会食3件についての同総務審議官の記憶
 - b 当該会食時の同総務審議官の官職
 - c 総務課長在職時の会食の有無
 - d 平成28年以前の会食3件への菅正剛氏の参加状況についての同総務審議官の記憶

遠藤敬君（維新）

わいせつ行為を行った教員への対応

- ア 官報情報検索ツールにおいて、懲戒免職により教員免許状が失効した教員の検索期間が過去 40 年に延長されたことによる復職防止の実効性
- イ 無犯罪歴証明書の発行についての検討状況
- ウ 教員採用時の書類に処分歴等についての記入欄を設ける必要性
- エ 懲戒免職により教員免許状が失効した際の官報公告未掲載についての罰則の必要性
- オ 処分を停職ではなく懲戒免職にする必要性
- カ 教育委員会と警察等との連携の必要性
- キ 各教育委員会や学校において、わいせつ行為防止のために求められる取組
- ク 教育行政において子供の命を守っていくことについての萩生田文部科学大臣の決意

玉木雄一郎君（国民）

(1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種

- ア ファイザー社との契約において供給が努力義務になっているとの報道についての田村厚生労働大臣の認識
- イ 優先接種の対象となる基礎疾患及び肥満について、自己申告により判断することの確認
- ウ 訪問介護職員への優先接種を行う必要性

(2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会

- ア 著名人の聖火ランナー辞退者が増えている要因についての丸川国務大臣の見解
- イ 非常事態宣言解除後にオリンピック・パラリンピック関係者の入国制限を優先的に緩和する方針の有無
- ウ 英語版のプレイブックしか公表していない理由
- エ 水際対策として外国人観客について入国時の検査、14 日間の隔離、公共交通機関の使用制限を行う必要性
- オ 変異株流行に伴い、プレイブックの内容を再考する必要性
- カ COCOA（接触確認アプリ）及び健康管理アプリの両インストールを外国人に義務づけるのか確認
- キ アプリのインストールを義務づける場合の法的根拠
- ク 健康管理アプリに正確な健康情報を入力することに対する実効性を担保する方策